

36 持続可能な社会づくりに向けた消費者教育の推進について

主管省庁（内閣官房，内閣府，文部科学省総合教育政策局，消費者庁）

【現状と課題】

直面する課題

- 持続可能な開発目標（SDGs）に掲げられている「持続可能な生産消費形態を確保する」社会の実現のためには、消費者一人一人が自らの消費生活に関する行動が社会的課題の解決に資するという認識を持つことが重要である。
- 消費者問題は多種多様に複雑化しており、学校現場において今まで以上に専門的な知識を有する専門家との連携・協働が求められる状況である。

持続可能な社会の形成に向けた課題

地球温暖化

大量生産
大量消費

エネルギー問題

児童労働
等

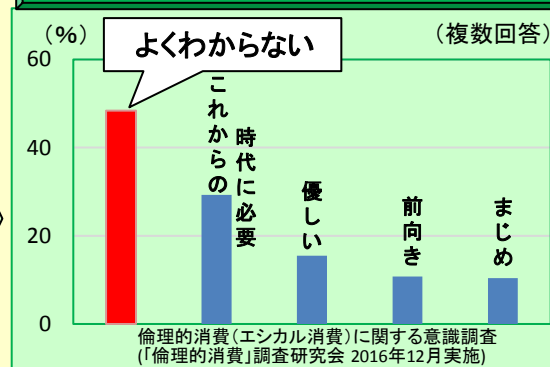
これらの課題を解決するために

人や社会、地球環境を配慮した商品・サービスを選択して消費する「エシカル消費」が求められている



2030年に向けて世界が共通した「持続可能な開発目標」です

「エシカル消費」に対するイメージ



「エシカル消費」の理解促進・普及が課題！

消費の多様化

消費者と事業者の関係性の変化
・SNSやフリマアプリを通じた個人間売買
新しい決済手段
・QRコード決済、仮想通貨 等



成年年齢引下げが決定

未成年者取消権を行使できなくなる
・若年者の消費者被害の拡大が懸念
マルチ取引、ローン・サラ金 等



教員の指導力向上だけでは限界

- ・消費者問題を取り巻く環境の変化が早い
- ・最新の消費者問題に関する情報が不足

外部人材との連携・協働が必要！

【国の政策方針】

《令和元年度国予算の内容》

- ◇ 若年者への消費者教育の推進 19百万円
- ◇ 地方消費者行政強化交付金 2,200百万円

《まち・ひと・しごと創生総合戦略(2018改訂版)》 (P113)

- ◇ 地方公共団体における持続可能な開発目標 (SDGs) の達成に向けた取組の推進

[政権与党の政策方針]

《自由民主党 2019政策パンフレット》 (P13)

- ◇ 地球にやさしい環境施策

県担当課名 学校教育課，特別支援教育課
関係法令等 学校教育法，学習指導要領，消費者教育の推進に関する法律

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 本県では、「『Go!Go!エシカル』わくわく徳島プロジェクト」等の取組みにより、「エシカル消費」の認知度が向上している。全国の高校において、このような取組みをさらに発展させ、「持続可能な生産消費形態を確保する」社会の形成に向けて行動することができる人材の育成に取り組むことが必要である。
- 社会の変化に対応できる「自立した消費者」を育成するために、多様な主体と連携し、実践的な消費者教育をコーディネートできる人材の育成が重要である。



持続可能な社会の実現に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 「エシカル消費」教育拠点校制度の創設

- ・ 本県の「エシカル消費」リーディングスクールをモデルに、他校を牽引し、地域における普及・啓発の核となる「エシカル消費」教育拠点校制度を創設すること。

提言② 「消費者教育推進コーディネーター」認定制度の創設

- ・ 学校と、消費者教育や消費者問題に関する知見を有する多様な人材をつなぐ「消費者教育推進コーディネーター」の認定制度を創設し、本県を実証フィールドとして指定すること。

将来像

次代へつなぐ持続可能な消費者市民社会の実現！

37 「Society5.0」の実現に向けた実装化への支援拡充について

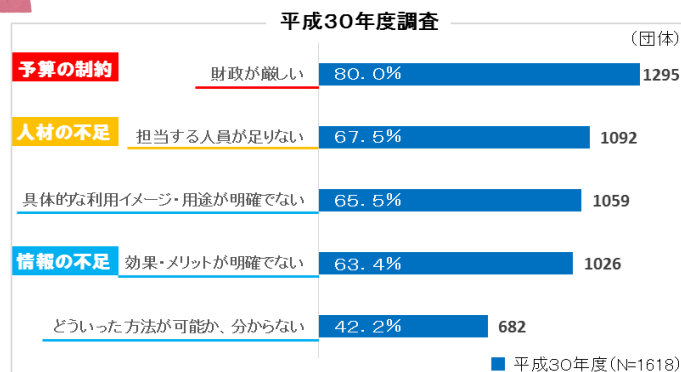
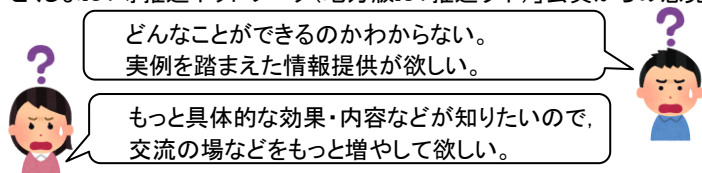
主管省庁（内閣官房，内閣府，総務省情報流通行政局，経済産業省商務情報政策局）

【現状と課題】

直面する課題

- 「Society5.0」の実現に向けた「スーパーシティ構想」をはじめ、社会のあり方を根本から変えていく「先導的な取組み」の推進には、地域住民や団体等におけるIoT等の内容・効果への理解促進が不可欠である。
- 人口減少・高齢化が深刻化する地方独自の取組みとして、様々な分野での「IoT等利活用の成功モデル」が生まれているが、各々が限られた予算、人材、情報の中で実施していることから、大きな広がりへはつながっていない。
- 現在、IoTのセキュリティ水準が低く、サイバー攻撃の標的の過半数がIoT機器となっており、今後の普及に向け、社会基盤への深刻な被害を防ぐための一刻も早い対策が求められている。

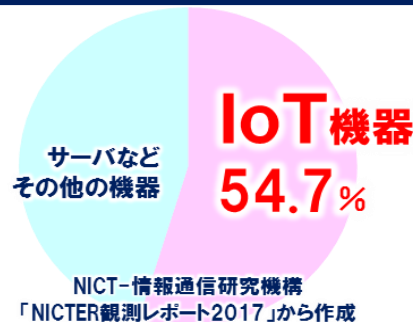
「とくしまIoT等推進ネットワーク（地方版IoT推進ラボ）」会員からの意見



出典：総務省「地域IoT実装についての地域公共団体に対するアンケート結果（H30.12月）」

情報機器への攻撃

攻撃の標的



リスク

社会基盤の
機能不全の恐れ

【国の政策方針】

《令和元年度国予算の内容》

- ◇ 地域におけるICT/IoT実装に関する財政支援等
 - ・ 地域IoT実装総合支援 4.8億円
 - ・ 「IoTセキュリティ総合対策」や地方公共団体のセキュリティ対策の推進等 37.4億円

《まち・ひと・しごと創生総合戦略(2018改訂版)》 (P9, P10)

- ◇ Society5.0の実現に向けた取組等の推進

【政権与党の政策方針】

《自由民主党 2019政策パンフレット》 (P6)

- ◇ 活力ある地域づくり
 - ・ ICT/IoT, AI等の革新的技術を活用することで、地域の様々な課題を解決

県担当課名 地域振興課，スマート県庁推進課
関係法令等 高度情報通信ネットワーク社会形成基本法，サイバーセキュリティ基本法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 地域住民や団体等がIoT等による効率化・自動化等の利便性を実感し、導入が進むよう、効果的な「見える化」を行う必要がある。
- 効率的・効果的なIoT等の実装を推進するため、「地方独自の成功モデル」を集め、国主導により全国に普及・展開していく必要がある。
- 包括的にIoTのセキュリティを確保するサービスが広く提供され、手軽に利用できる環境の整備が図られるよう、技術仕様を策定し、事業者及び自治体等に提供する必要がある。

成功モデルの見える化 + 財政措置

地方IoT実装の地方単独事業（特別交付税措置）

【対象】

国事業により構築されたIoT導入モデルの横展開のみ



追加 地方独自で構築した成功モデル

地方共通の課題・ニーズに合わせた成功モデルを広く横展開

捕獲情報を
メールで通知



【鳥獣害遠隔監視捕獲装置】

電波中継器を設置し、
リダンダンシーを確保



【防災通信環境ネットワーク】

データ送信による
検針作業の効率化



【水道自動検針メータ】

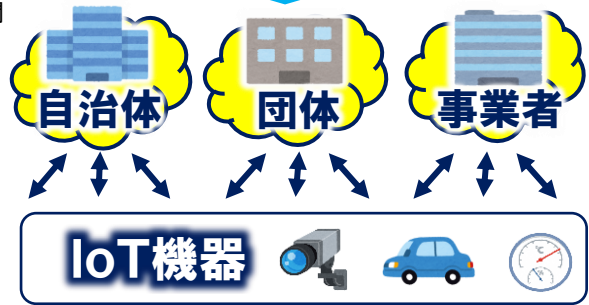
包括的セキュリティ対策

IoTのセキュリティを確保する仕組み

技術仕様を策定



提供



持続可能な社会の実現に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① IoT実装推進のための見える化・財政支援の拡充

- ・ 地域住民や団体等でも実装可能な事例を含めたデータベースを構築する等、「成功モデル」を広く周知すること。
- ・ IoT等導入を効率的・効果的に全国へ展開・波及させるよう、「地方独自の成功モデル」を特別交付税措置の対象に加える等、財政支援を拡充すること。

提言② IoT版セキュリティクラウドの推進

- ・ 不正通信遮断や脆弱性監視・保護等、包括的にセキュリティを確保する仕組みである「IoT版セキュリティクラウド」の技術仕様を策定し、公開すること。

将来像

国と地方が連携し、県民目線での「Society5.0」を実現！

38 自治体プレミアムポイントを活用した消費税率引上げに伴う経済対策の効果的実施について

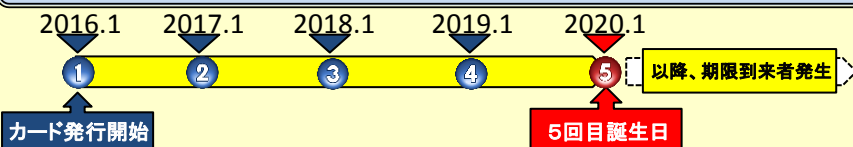
主管省庁（内閣官房，内閣府，総務省自治行政局）

【現状と課題】

直面する課題

- 有効期限を迎える電子証明書の更新が2020年から順次開始されるが、手数料の発生や役場での手続等、負担感や煩雑さから円滑に進まないことが懸念され、プレミアムポイント実施に影響を及ぼすおそれがある。
- 「マイナンバー制度に関する世論調査」（平成30年11月内閣府政府広報室）によれば、国民からの自治体ポイント利用への期待は低く、プレミアムポイント実施による効果が十分上がらないおそれがある。
- 消費増税対策の「プレミアム商品券（内閣府）」「ポイント還元（経産省）」「プレミアムポイント（総務省）」はそれぞれ所管省庁が異なり、国民や事業者からの問合せにワンストップで対応できず、円滑に実施できないおそれがある。

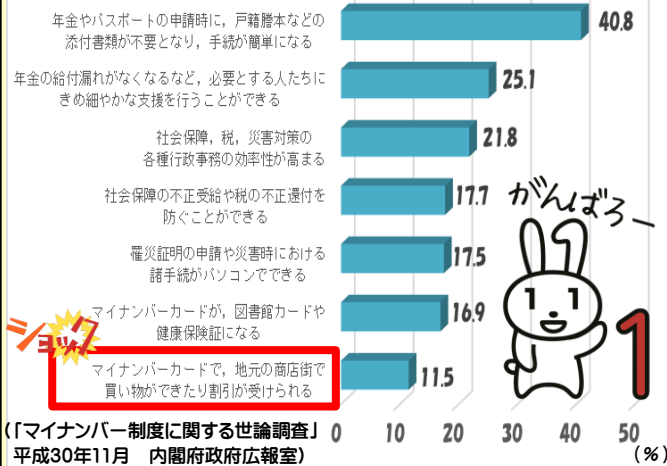
2020年1月から電子証明書の有効期限到来（発行から5回目の誕生日）



現在の方針では更新時、
 ■手数料「200円」
 ■市町村役場での手続 が必要

「更新しない人」続出！
 「プレミアムポイント」の実施に影響大！

マイナンバー制度への期待



消費税率引上げに伴う経済対策

	2019年度 10月	2020年度
プレミアム商品券 (内閣府)	事業実施	
ポイント還元 (経済産業省)	事業実施	
プレミアムポイント (総務省)	準備期間	事業実施

内容や利用方法など、どこに問合せたらいいの？

国民

事業者

【国の政策方針】

《令和元年度国予算の内容》

- ◇ マイナンバーカードを活用した消費活性化策
 - ・ マイナンバーカードを活用した消費活性化のための準備経費 119.3億円

《経済政策の方向性に関する中間整理（未来投資会議等）》（P16）

- ◇ マイナンバーカードを活用したプレミアムポイント
 - ・ 多くの国民が地域における買い物で広くポイントを利用できるよう、マイナンバーカード及びマイキープラットフォームの普及状況や、事業者の事務負担、利用者の利便性等を踏まえつつ、具体的な制度内容について検討を進める。

県担当課名 地域振興課，商工政策課
 関係法令等 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律
 電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 広く国民が自治体プレミアムポイントに参加できるよう、電子証明書の円滑かつ確実な更新に向けた必要な環境整備や積極的な広報を実施する必要がある。
- 自治体プレミアムポイントが十分な効果を上げられるよう、プレミアム率を適正に保ちつつ魅力を高める仕掛けが必要である。
- 消費増税対策「プレミアム商品券」「ポイント還元」「プレミアムポイント」についての国民や事業者からの問合せに対し、円滑に対応できるよう、早急に方向性を決定し、国・地方が準備を開始する必要がある。

ポイント参加に向けた環境整備

「電子証明書」
円滑かつ確実な更新

積極的な広報の実施

適正かつ魅力あるプレミアム率

徳島県での商品券事業

H26年4月 10% → 3か月で完売

H27年4月 20% → 4日で完売

内閣府のプレミアム商品券 購入可
2019年10月～2020年3月実施 25%
低所得者・子育て世帯 (0~2歳児)

希望者全員が
手に入れられる率に設定!

国民・事業者からの問合せ

電話一本で全て教えてくれるので、とても助かるわ!

ワンストップで「一括対応」

コールセンター

AIを活用したFAQ

FAQがあれば、時間を気にすることなく、調べられて便利だね!

持続可能な社会の実現に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言 自治体プレミアムポイントの効果的実施

- ・ 国・地方が一致協力して、広く国民がプレミアムポイントに参加できるよう、電子証明書の無償更新、ロゴマークやPR動画の制作など積極的な広報を実施すること。
- ・ 魅力あるプレミアム率を設定し、全ての希望者がプレミアムポイントを得られるよう、必要な予算を確保すること。
- ・ 消費増税対策「ポイント還元」「プレミアム商品券」「プレミアムポイント」について、国民や事業者からの問合せをワンストップで一括対応するコールセンターを開設するとともに、AIを活用したFAQを整備すること。

将来像

自治体ポイントの利活用促進による「地域経済活性化」

39 中小・小規模企業への支援の強化について

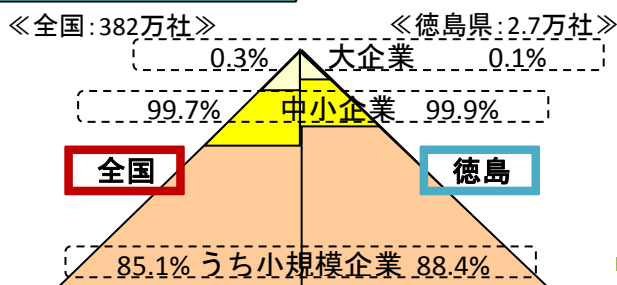
主管省庁（内閣官房，内閣府，経済産業省中小企業庁）

【現状と課題】

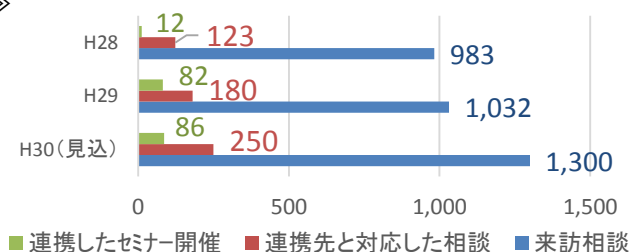
直面する課題

- 全国的には、景気は「回復が続いている」と判断される中、地域の中小・小規模企業の経営は厳しく、国が設置した「よろず支援拠点」をはじめとする公的な支援機関への相談件数は年々増加している。
- 企業の相談内容は、人手不足、事業承継、売上拡大など多岐にわたり、一支援機関では完結しない課題もみられることから、高い専門能力に基づいた伴走型できめ細やかな支援を行うとともに、各支援機関が連携した総合的な支援が求められている。
- 国の中小・小規模企業向けの資金サポートでは、生産性向上や販路拡大といった様々な経営課題に対応する補助金が充実してきているが、「募集期間が短い」「申請手続が煩雑」「対象製品が限られている」などの理由により、地域の中小・小規模企業の隅々まで活用できていない状況である。

企業数割合



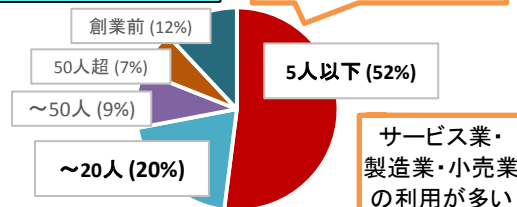
徳島県よろず支援拠点・活動状況



出典：中小企業白書(2017年版)

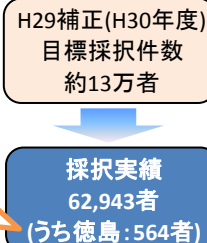
徳島県よろず支援拠点調べ

全国よろず支援拠点 利用事業者の従業員数



利用事業者の約7割が
20人以下の小規模事業者

IT導入補助金 採択状況



徳島県内IT導入
支援事業者の声

- ・募集期間が限られており、納期も短い
- ・申請手続が煩雑
- ・対象製品を拡大してほしい
- ・制度をよりPRしてほしい etc.

よろず支援拠点全国本部資料・中小企業庁資料(抜粋)

IT導入補助金HP・H28経済センサス・県内IT導入支援事業者アンケート(県調べ)より

【国の政策方針】

《令和元年度国予算の内容》

- ◇ 中小企業等の担い手確保，生産性の向上
 - ・ 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（47.8億円）
 - ・ 中小企業生産性革命推進事業（1,100億円） ※H30第2次補正

《まち・ひと・しごと創生総合戦略(2018改訂版)》(P35, P36)

- ◇ 事業承継の円滑化，事業再生，経営改善支援，人材確保等

【政権与党の政策方針】

《自由民主党 2019政策パンフレット》(P7)

- ◇ 中小企業・小規模事業者のIT化等による生産性向上，地域の強みや魅力を活かした商品開発，販路開拓等を積極的に支援

《公明党 2019年統一地方選挙重点施策》(P3)

- ◇ 地域の中小・小規模事業者に対して，設備投資や事業承継などの支援を強化
- ◇ 地域の支援機関の機能強化を図りつつ，各種支援制度の周知徹底を推進

県担当課名 商工政策課，企業支援課

関係法令等 中小企業基本法，小規模企業振興基本法，中小企業等経営強化法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 「よろず支援拠点」を利便性と専門性を兼ね備えた地域の中核的な相談窓口として、一層の機能強化を図り、継続させる必要がある。
- 「よろず支援拠点」と商工団体等が連携し、地域の実情を踏まえた適切な役割分担のもと、総合的・一体的に中小・小規模企業を支援する必要がある。
- 補助金公募期間の拡充、申請時の記入事項の簡素化や添付書類の軽減、補助対象の拡大等により、各企業が実情に応じて、最も適切な投資のタイミングで、スピーディかつ効果的に補助金を活用できるようにする必要がある。

先導的取組み事例

高いパフォーマンス評価！

徳島県よろず支援拠点



各種団体と「業務協力」を推進！



H30年4月から「初の休日相談所」開設！



知財総合支援窓口と連携し、商品開発・販路開拓

「合同相談会」の成果による地元百貨店での販売実現！

「14機関」との協定締結！連携セミナー、無料相談会の開催による、来訪者・相談件数の増加

12月までの9ヶ月で71件の休日相談

身近な寄り添った支援による高い顧客満足度 H30年度：94.3%

徳島県



とくしまIoT等導入支援コンソーシアム設立 H30.11月

県、支援機関、商工団体などが連携し、中小・小規模企業のIT導入を支援

持続可能な社会の実現に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 「よろず支援拠点」のワンストップ機能の充実強化

- ・ 「よろず支援拠点」が、商工団体等の各種経営支援機関との連携のもと、利便性・専門性の高い「ワンストップ相談窓口」として展開できるよう継続的な予算措置を行うこと。

提言② 各種補助制度の利便性向上及び拡充

- ・ 中小・小規模企業の経営を強化する各種支援制度（ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金、小規模事業者持続化補助金、IT導入補助金等）について、安定的な予算確保や公募の通年化等により、利便性の高い制度とすること。

将来像

未来を創る！「経済・好循環とくしま」の実現！

40 スマート農林水産業の実現について

主管省庁（内閣官房，内閣府，農林水産省大臣官房，消費・安全局，農村振興局，林野庁，水産庁，厚生労働省医薬・生活衛生局，国土交通省航空局）

【現状と課題】

直面する課題

- 規制改革推進会議の答申を受け（H30.11），本年3月，農林水産省は，水田等での農薬散布面積や露地野菜へのドローン用農薬登録の拡大等を目標とする「農業用ドローン普及計画」を策定。
- 「農業用ドローン普及計画」の具現化に向けては，不測の事態に備えたドローン使用時の**安全性確保対策が急務**。また農薬登録適用拡大は登録目標が設定されたが，**メーカーの負担軽減が重要**。
- 担い手等の農作業の負担軽減と生産性向上に向け，**水管理の省力化**を図ることが求められている。
- 林業の生産現場ではICT等の活用による「出材量データ検収システム」や「シカ捕獲わなの遠隔操作」等の実践が進んでいるが，**通信のつながりにくさを解消**するため，「**データ通信環境の向上・改善**」が求められている。
- 従前，水産業では，**経験や勘を頼りに操業**を行ってきたため，経験の少ない若手漁業者においては，正確な出漁判断や漁場探索などが難しく，**漁業経営が不安定**となる要因の一つとなっている。

農業生産者、JA等の声

ドローンの普及に向けた課題

- ・ドローン事業者の保険加入は任意であるため不安を感じる。
- ・高濃度で少量散布できるドローン用の農薬を増やしてほしい。



水管理の省力化に向けた課題

- ・毎日の水路の見回りが大変なので労力を軽減したい。
- ・作物の生育に合わせた水管理を無駄水もなく，効果的・効率的に行いたい。

林業事業体・従事者の声

- ・生産現場や「現場情報」や「出材量データ」を事務所に送信したいが，**つながりにくい**。

若手漁業者の声

- ・沖に出ても水温が下がっていれば魚が釣れない。
- ・リアルタイム水質情報システムの対象エリアを広げて欲しい。



【国の政策方針】

《令和元年度国予算の内容》

- ◇ 消費安全局 植物防疫課：安全な生産資材の供給体制の整備 537百万円
- ◇ 水産庁漁場資源課，研究指導課：スマート水産業推進事業 511百万円

《規制改革推進会議 規制改革推進に関する第4次答申》（P15～18）

- ◇ (2)ドローンの活用を阻む規制の見直し

《まち・ひと・しごと創生総合戦略(2018改訂版)》（P50）

- ◇ 農林水産業の成長産業化
 - ・生産現場の体質強化，生産性の向上などに取り組む生産者を応援

【政権与党の政策方針】

《自由民主党2019政策パンフレット》（P6）

- ◇ 強い農林水産業と美しい活力ある農山漁村

《公明党2019年統一地方選挙重点政策》（P4）

- ◇ 地域産業の活性化

県担当課名 もうかるブランド推進課，林業戦略課，水産振興課，生産基盤課，南部総合県民局
 関係法令等 農薬取締法，土地改良法，森林法，森林経営管理法，水産基本法，航空法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 農薬散布用ドローンを普及させるため、墜落等に対するリスク管理について保険加入を推進することでリスクマネジメントを強化する必要がある。
- 農薬登録適用拡大は、都道府県の実情に応じた作物を対象に実施することが効果的（マイナー作物の適用拡大には一定の財政支援制度がある）。
- IoT・AI等を活用した水管理の省力化技術の導入が必要である。
- 獣害対策等で実証実験されている「遠距離通信機器（LPWA）」などの「通信手段」を林業現場でも導入し、ICTを活用した効率化が必要である。
- 経験の少ない若手漁業者でも、正確な出漁判断等による効率的な操業が可能となるよう、出漁前に漁場環境を把握できるシステムを構築する必要がある。

新たな技術で農林水産業を成長産業へ！

ドローン活用による農作業の省力化

●レンコン、カンショ等に拡大され、安全で省力的な防除が可能に。



新たな通信手段による生産現場の効率化

●LPWA（子機、親機）の整備で山間部でも広範囲の通信による更なる効率化が可能に。

川上から川下までの情報共有



新技術の活用による水管理の省力化

●中央管理所や携帯端末から水管理やほ場の確認が可能に。



正確な出漁判断等による操業の効率化

●自宅等で出漁判断、漁場探索などが可能に。



持続可能な社会の実現に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① スマート農業確立に向けた施策の強化

- ・ ドローンによる農薬散布をさらに普及させるため、不測の事態に備えた「保険加入を義務とする制度を創設」すること。
- ・ ドローンで利用できる農薬の数を地域の実情に合わせて拡大するため、農薬メーカーへ働きかけるとともに、登録に必要な薬害試験について、都道府県で行うための経費を「消費・安全対策交付金事業の対象」とすること。
- ・ IoT・AI等を活用し効率的に「用水を配分するシステムの開発」とともに、生産現場での実装に向けた「農業用水利施設整備モデル事業を創設」すること。

提言② スマート林業確立に向けた施策の強化

- ・ 「高性能林業機械へのICT端末搭載」を促進するとともに、林業現場への「遠距離通信機器」導入を「林業成長産業化総合対策の対象」とすること。

提言③ スマート水産業確立に向けた施策の強化

- ・ ベテラン漁業者の匠の技を誰もが共有できるよう、IoT・AI等を活用して「出漁前に漁場環境を把握できるシステムの開発」を加速するとともに、官民連携による漁業現場での実装に向けた「モデル事業を創設」すること。

将来像

スマート農林水産業の拡大による農林水産業の成長産業化の実現